

(別紙1) 番号法第19条第8号別表に定める事務

No.	提供先	法令上の根拠 (項番)	提供先における用途
1	厚生労働大臣	一	健康保険法第五条第二項若しくは第百二十三条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務又は同法による保険医若しくは保険薬剤師の登録に関する事務であって主務省令で定めるもの
2	全国健康保険協会又は健康保険組合	二	健康保険法による保険給付の支給、保健事業若しくは福祉事業の実施又は保険料等の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
3	総務大臣又は都道府県知事	二の二	恩給法(大正十二年法律第四十八号。他の法律において準用する場合を含む。)による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
4	厚生労働大臣	三	船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第四条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定めるもの
5	全国健康保険協会	四	船員保険法による保険給付、障害前払一時金若しくは遺族前払一時金の支給、保健事業若しくは福祉事業の実施若しくは保険料等の徴収又は雇用保険法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第三十号。以下「平成十九年法律第三十号」という。)附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成十九年法律第三十号第四条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
6	都道府県知事	八	児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)による養育里親若しくは養子縁組里親の登録、里親の認定、児童及びその家庭についての調査及び判定、保育士の登録、小児慢性特定疾病医療費の支給、指定医の指定、小児慢性特定疾病要支援者証明事業の実施、療育の給付、障害児入所給付費、高額障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費若しくは障害児入所医療費の支給、日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援の実施、負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
7	市町村長	九	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
8	都道府県知事、市長(特別区の区長を含む。)又は社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)に規定する福祉に関する事務所を管理する町村長(以下「都道府県知事等」という。)	十	児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
9	都道府県知事又は市町村長	十四	予防接種法(昭和二十三年法律第六十八号)による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
10	市町村長	二十一	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
11	都道府県知事	二十二	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による診察、入院措置、費用の徴収、退院等の請求又は精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務であって主務省令で定めるもの
12	都道府県知事等	二十三	生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給、被保護者健康管理支援事業の実施、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの

(別紙1) 番号法第19条第8号別表に定める事務

No.	提供先	法令上の根拠 (項番)	提供先における用途
13	都道府県知事又は市町村長	二十四	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律又は特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律(平成三十一年法律第四号)による地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税の賦課徴収又は地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であって主務省令で定めるもの
14	公営住宅法(昭和二十六年法律第九十三号)第二条第十六号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長	二十七	公営住宅法による公営住宅(同法第二条第二号に規定する公営住宅をいう。以下同じ。)の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの
15	日本私立学校振興・共済事業団	三十五	私立学校教職員共済法(昭和二十八年法律第二百四十五号)による短期給付、年金である給付若しくは一時金の支給又は福祉事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
16	厚生労働大臣又は共済組合等(日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会をいう。以下同じ。)	三十七	厚生年金保険法による年金である保険給付若しくは一時金の支給又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
17	文部科学大臣又は都道府県教育委員会	三十八	特別支援学校への就学奨励に関する法律(昭和二十九年法律第四百四十四号)による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務であって主務省令で定めるもの
18	都道府県教育委員会又は市町村教育委員会	四十	学校保健安全法(昭和三十三年法律第五十六号)による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省令で定めるもの
19	国家公務員共済組合	四十二	国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第二百二十八号)による短期給付の支給又は福祉事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
20	国家公務員共済組合連合会	四十三	国家公務員共済組合法による年金である給付若しくは一時金の支給又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法(昭和三十三年法律第二百二十九号)による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
21	市町村長又は国民健康保険組合	四十四	国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
22	厚生労働大臣	四十六	国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料その他徴収金の徴収、基金の設立の認可又は加入員の資格の取得及び喪失に関する事項の届出に関する事務であって主務省令で定めるもの
23	市町村長	五十一	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
24	住宅地区改良法(昭和三十五年法律第八十四号)第二条第二項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村長	五十二	住宅地区改良法による改良住宅(同法第二条第六項に規定する改良住宅をいう。以下同じ。)の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定めるもの
25	都道府県知事等	五十六	児童扶養手当法(昭和三十六年法律第二百三十八号)による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
26	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	五十九	地方公務員等共済組合法(昭和三十七年法律第五十二号)による短期給付若しくは年金である給付の支給、福祉事業の実施若しくは一時金の支給又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法(昭和三十七年法律第五十三号)による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの

(別紙1) 番号法第19条第8号別表に定める事務

No.	提供先	法令上の根拠 (項番)	提供先における用途
27	市町村長	六十一	老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三号)による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
28	都道府県知事	六十三	母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和三十九年法律第百二十九号)による資金の貸付けに関する事務であって主務省令で定めるもの
29	都道府県知事又は市町村長	六十四	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であって主務省令で定めるもの
30	都道府県知事等	六十五	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
31	厚生労働大臣又は都道府県知事	六十六	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和三十九年法律第百三十四号)による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
32	都道府県知事等	六十七	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号。以下「昭和六十年法律第三十四号」という。)附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
33	市町村長	七十	母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)による相談、支援、保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給、費用の徴収又はこども家庭センターの事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
34	厚生労働大臣又は都道府県知事	七十二	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(昭和四十一年法律第百三十二号)による職業転換給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
35	市町村長(児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)第十七条第一項の表の下欄に掲げる者を含む。)	八十一	児童手当法による児童手当又は特例給付(同法附則第二条第一項に規定する給付をいう。以下同じ。)の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
36	市町村長又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)第四十八条に規定する後期高齢者医療広域連合(以下「後期高齢者医療広域連合」という。)	八十五	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給、保険料の徴収又は同法第百二十五条第一項の高齢者保健事業若しくは同条第五項の事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
37	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成五年法律第五十二号)第十八条第二項に規定する賃貸住宅の建設及び管理を行う都道府県知事又は市町村長	九十三	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの
38	都道府県知事等	九十五	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金(以下「中国残留邦人等支援給付等」という。)の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
39	厚生労働大臣	九十八	厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成八年法律第八十二号。以下「平成八年法律第八十二号」という。)附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
40	平成八年法律第八十二号附則第三十二条第二項に規定する存続組合又は平成八年法律第八十二号附則第四十八条第一項に規定する指定基金	九十九	平成八年法律第八十二号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの

(別紙1) 番号法第19条第8号別表に定める事務

No.	提供先	法令上の根拠 (項番)	提供先における用途
41	市町村長	百	介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
42	都道府県知事又は保健所を設置する市(特別区を含む。以下同じ。)の長	百五	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第百十四号)による入院の勧告若しくは措置、費用の負担又は療養費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
43	厚生労働大臣	百九	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律(平成十三年法律第百一号)附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
44	独立行政法人農業者年金基金	百十二	独立行政法人農業者年金基金法(平成十四年法律第二百二十七号)による農業者年金事業の給付若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第六条第一項第一号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた農業者年金基金法の一部を改正する法律(平成十三年法律第三十九号。以下「平成十三年法律第三十九号」という。)による改正前の農業者年金基金法(昭和四十五年法律第七十八号)若しくは農業者年金基金法の一部を改正する法律(平成二年法律第二十一号。以下「平成二年法律第二十一号」という。)による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
45	独立行政法人日本学生支援機構	百十五	独立行政法人日本学生支援機構法(平成十五年法律第九十四号)による学資の貸与及び支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
46	厚生労働大臣	百十六	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律(平成十六年法律第百六十六号)による特別障害給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
47	都道府県知事又は市町村長	百十七	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
48	総務大臣	百十七の二	国会議員互助年金法を廃止する法律(平成十八年法律第一号)又は同法附則第二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法による廃止前の国会議員互助年金法(昭和三十三年法律第七十号)による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
49	文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会	百二十三	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
50	厚生労働大臣	百二十四	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律(平成二十三年法律第四十七号)による職業訓練受講給付金の支給又は就職支援措置の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
51	市町村長	百二十七	子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
52	厚生労働大臣	百二十八	年金生活者支援給付金の支給に関する法律(平成二十四年法律第百二号)による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
53	都道府県知事	百三十一	難病の患者に対する医療等に関する法律(平成二十六年法律第五十号)による特定医療費の支給、指定医の指定又は指定難病要支援者証明事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
54	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条に規定する特定公的給付の支給を実施する行政機関の長等	百三十五	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの

(別紙2) 番号法第9条第1項別表に定める事務

No.	移転先	法令上の根拠 (項番)	移転先における用途
1	こども未来部こども福祉課	九	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
2	こども未来部保育幼稚園課		
3	福祉部障害福祉課	二十一	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
4	健康推進部健康管理課	二十二	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による診察、入院措置、費用の徴収、退院等の請求又は精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務であって主務省令で定めるもの
5	福祉部生活福祉課	二十三	生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給、被保護者健康管理支援事業の実施、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
6	財務部収税課	二十四	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律又は特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律(平成三十一年法律第四号)による地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税の賦課徴収又は地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であって主務省令で定めるもの
7	街づくり計画部市街地整備課	二十七	公営住宅法による公営住宅(同法第二条第二号に規定する公営住宅をいう。以下同じ。)の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの
8	学校教育部保健給食課	四十	学校保健安全法(昭和三十三年法律第五十六号)による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省令で定めるもの
9	健康推進部国民健康保険課	四十四	国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
10	市民部市民課	四十六	国民年金法(昭和三十四年法律第四百十一号)による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料その他徴収金の徴収、基金の設立の認可又は加入員の資格の取得及び喪失に関する事項の届出に関する事務であって主務省令で定めるもの
11	こども未来部こども支援課	五十六	児童扶養手当法(昭和三十六年法律第二百三十八号)による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
12	福祉部高齢者支援課	六十一	老人福祉法(昭和三十八年法律第三百三十三号)による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
13	福祉部障害福祉課	六十七	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号。以下「昭和六十年法律第三十四号」という。)附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
14	こども未来部こども家庭センター	七十	母子保健法(昭和四十年法律第四百十一号)による相談、支援、保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給、費用の徴収又はこども家庭センターの事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
15	こども未来部こども支援課	八十一	児童手当法による児童手当又は特例給付(同法附則第二条第一項に規定する給付をいう。以下同じ。)の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの

(別紙2) 番号法第9条第1項別表に定める事務

No.	移転先	法令上の根拠 (項番)	移転先における用途
16	健康推進部国民健康保険課	八十五	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給、保険料の徴収又は同法第二百五条第一項の高齢者保健事業若しくは同条第五項の事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
17	福祉部介護保険課	百	介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
18	市民部市民課	百十六	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律(平成十六年法律第百六十六号)による特別障害給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
19	福祉部障害福祉課	百十七	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
20	こども未来部こども福祉課		
21	市民部市民課	百二十八	年金生活者支援給付金の支給に関する法律(平成二十四年法律第百二二号)による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 個人住民税情報ファイル 1 / 1 1

個人住民税情報ファイル			
No.	項目名		
1	利用団体コード	54	分離譲渡短期特定所得
2	賦課年度	55	分離譲渡短期特定控除
3	住民コード	56	分離譲渡長期一般所得
4	履歴番号	57	分離譲渡長期一般控除
5	資料区分	58	分離譲渡長期優良所得
6	資料番号 (冊番号)	59	分離譲渡長期優良控除
7	資料番号 (番号)	60	分離譲渡長期特定所得
8	資料番号 (枝番)	61	分離譲渡長期特定控除
9	無効区分	62	分離譲渡長期居住所得
10	世帯コード	63	分離譲渡長期居住控除
11	台帳番号	64	株式譲渡所得 (非公開)
12	事業所コード	65	株式譲渡所得 (上場分)
13	整理番号	66	株式譲渡控除
14	受給者番号	67	商品先物取引
15	国税通知書番号	68	山林所得
16	異動年月日	69	山林控除
17	処理区分	70	退職所得 (所得税)
18	更正理由区分	71	退職所得
19	課税区分	72	変動所得前2年分
20	営業所得等	73	変動所得当年分
21	農業所得	74	臨時所得
22	その他事業所得	75	繰越控除純損失総所得
23	漁業所得 (内数)	76	繰越控除純損失超短期
24	不動産所得	77	繰越控除純損失土地
25	利子 (所得税)	78	繰越控除純損失短期
26	利子所得	79	繰越控除純損失長期
27	配当 (所得税)	80	繰越控除純損失長期居住
28	配当所得 (控除あり)	81	繰越控除純損失株式譲渡
29	配当所得 (控除なし)	82	繰越控除純損失先物取引
30	特定配当 (内数)	83	繰越控除純損失山林
31	一般外貨 (内数)	84	繰越控除雑損失
32	外貨以外 (内数)	85	肉用牛免税所得
33	給与収入	86	肉用牛免税以外
34	専従者給与収入 (内数)	87	肉用牛売却価格
35	前職分給与収入 (内数)	88	非課税所得
36	給与特定支出控除	89	配当割控除額
37	給与所得	90	株式譲渡割控除額
38	給与収入 (一部特徴)	91	分離長期一般損失額 マイナスで入力
39	給与所得 (一部特徴)	92	非課税所得 (障害年金)
40	年金区分	93	非課税所得 (遺族年金)
41	年金収入	94	非課税所得 (その他)
42	年金所得	95	課税所得金額
43	雑所得 (その他)	96	上場株式等の配当所得
44	総合譲渡短期所得	97	繰越控除純損失上場配当
45	総合譲渡短期控除	98	口蹄疫手当金等
46	総合譲渡長期所得	99	配当控除なし (所得税)
47	総合譲渡長期控除	100	繰越特定投資株式譲渡
48	総合譲渡一時所得	101	特例適用利子等
49	総合譲渡一時控除	102	特例適用配当等
50	土地等事業雑	103	雑所得 (業務)
51	超短期所得	104	拡張一所得 1 4
52	分離譲渡短期一般所得	105	拡張一所得 1 5
53	分離譲渡短期一般控除	106	拡張一所得 1 6
		107	拡張一所得 1 7
		108	拡張一所得 1 8
		109	拡張一所得 1 9
		110	拡張一所得 2 0
		111	雑損控除
		112	医療費控除
		113	社会保険控除
		114	小規模共済
		115	生命保険区分
		116	生命保険料
		117	個人年金
		118	本人専従者
		119	青白区分
		120	専従配偶者
		121	専従者その他
		122	金額 (専給控除)
		123	本人障害者
		124	本人夫有り・未成年
		125	本人老年者
		126	本人寡婦・寡夫・特寡
		127	本人勤労学生
		128	配偶者控除区分
		129	配特控除区分
		130	配偶者所得
		131	扶養その他
		132	扶養特定
		133	扶養老人
		134	扶養同居老親
		135	扶養普通障害
		136	扶養特別障害
		137	扶養同居特別障害
		138	扶養人数年少
		139	平均課税計算区分
		140	生活保護区分
		141	生活保護開始
		142	生活保護終了
		143	拡張一扶養 1
		144	拡張一扶養 2
		145	拡張一扶養 3
		146	拡張一扶養 4
		147	拡張一扶養 5
		148	徴収区分
		149	徴収区分 2
		150	特徴開始月
		151	特徴終了月
		152	普徴開始期
		153	普徴終了期
		154	年金特徴開始月
		155	年金特徴終了月
		156	特徴仮算フラグ
		157	年金保険者用整理番号 1
		158	特別徴収義務者コード
		159	年金コード
		160	通知コード
		161	処理結果
		162	非課税所得区分
		163	減免区分

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 個人住民税情報ファイル 2 / 1 1

164	均等割区分	219	ワンストップ特例の寄附金額	274	株式譲渡（非公開）県所得割
165	課非区分	220	所得税額（税額控除前）	275	株式譲渡（上場分）課税標準
166	通知書発行区分	221	所得税額（定率減税前）	276	株式譲渡（上場分）市町所得割
167	通知書発行日	222	所得税額（定率減税後）	277	株式譲渡（上場分）県所得割
168	法定納期限等	223	源泉税額	278	商品先物取引課税標準
169	他給与区分	224	外国税額限度額	279	商品先物取引市町所得割
170	給報乙欄	225	住宅耐震改修特別控除	280	商品先物取引県所得割
171	給報就退職区分	226	税源移譲経過措置市	281	山林課税標準
172	給報就退職年月日	227	税源移譲経過措置県	282	山林市町所得割
173	損害保険区分	228	住宅借入金等特別税額控除可能額	283	山林県所得割
174	損害保険料	229	住宅借入金等特別税額控除見込額	284	退職課税標準
175	長期損害保険料	230	住宅借入金等の額（1回目）	285	退職市町所得割
176	分離短期一般特例条文	231	住宅借入金等の額（2回目）	286	退職県所得割
177	分離短期特定特例条文	232	投資税額等	287	拡張一課税標準1
178	分離長期一般特例条文	233	雑損控除（内東日本大震災該当）	288	拡張一市町所得割1
179	分離長期優良特例条文	234	新生命保険料支払額	289	拡張一県所得割1
180	分離長期特定特例条文	235	介護医療保険料支払額	290	上場株式等（配当）課税標準
181	分離長期居住特例条文	236	新個人年金保険料支払額	291	上場株式等（配当）市町村所得割
182	拡張一特例条文	237	生命保険料控除額（所得税）の計算値	292	上場株式等（配当）県所得割
183	配偶者特別控除	238	生命保険料控除額（所得税）のパンチデータ入力値	293	特例適用利子等課税標準
184	生命保険控除	239	パンチ年末調整控除額	294	特例適用利子等市町村所得割
185	個人年金控除	240	パンチ控除額合計（所得税）	295	特例適用利子等県所得割
186	基礎控除	241	所得金額調整控除	296	特例適用配当等課税標準
187	老年者控除	242	拡張一所得控除1 8	297	特例適用配当等市町村所得割
188	寡婦・寡夫・特寡控除	243	拡張一所得控除1 9	298	特例適用配当等県所得割
189	勤労学生控除	244	拡張一所得控除2 0	299	拡張一課税標準5
190	本人障害控除	245	総所得課税標準	300	拡張一市町所得割5
191	本人特別障害控除	246	総所得市町所得割	301	拡張一県所得割5
192	配偶者一般控除	247	総所得県所得割	302	拡張一課税標準6
193	配偶者老人控除	248	土地課税標準	303	拡張一市町所得割6
194	配偶者特別障害控除	249	土地市町所得割	304	拡張一県所得割6
195	扶養一般控除	250	土地県所得割	305	拡張一課税標準7
196	扶養老人控除	251	超短期課税標準	306	拡張一市町所得割7
197	扶養同居老人控除	252	超短期市町所得割	307	拡張一県所得割7
198	扶養障害控除	253	超短期県所得割	308	拡張一課税標準8
199	扶養特別障害控除	254	短期一般課税標準	309	拡張一市町所得割8
200	扶養同居特別障害控除	255	短期一般市町所得割	310	拡張一県所得割8
201	扶養特定控除	256	短期一般県所得割	311	拡張一課税標準9
202	控除合計	257	短期特定課税標準	312	拡張一市町所得割9
203	寄付金控除額	258	短期特定市町所得割	313	拡張一県所得割9
204	扶養加算金	259	短期特定県所得割	314	拡張一課税標準1 0
205	損害保険控除額	260	長期一般課税標準	315	拡張一市町所得割1 0
206	寄付金控除（所得税）	261	長期一般市町所得割	316	拡張一県所得割1 0
207	控除額合計（所得税）	262	長期一般県所得割	317	合計所得金額
208	住宅取得控除	263	長期優良課税標準	318	総所得金額等
209	外国税額控除（所得税）	264	長期優良市町所得割	319	総所得金額
210	減免（所得税）	265	長期優良県所得割	320	算出調定市町所得割
211	政党等寄付金	266	長期特定課税標準	321	算出調定県所得割
212	配当控除（所得税）	267	長期特定市町所得割	322	特別所得市町所得割
213	電子証明書等特別控除（所得税）	268	長期特定県所得割	323	特別所得県所得割
214	所得税の課税所得金額	269	長期居住課税標準	324	税控除市町所得割
215	地方公共団体への寄附金額	270	長期居住市町所得割	325	税控除県所得割
216	地方公共団体以外の寄附金額	271	長期居住県所得割	326	外国税控除市町所得割
217	県のみ条例指定団体への寄附金額	272	株式譲渡（非公開）課税標準	327	外国税控除県所得割
218	市町村のみ条例指定団体への寄附金額	273	株式譲渡（非公開）市町所得割	328	寄附金基本控除額市町村

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 個人住民税情報ファイル 3 / 1 1

329	寄附金基本控除額県	384	併徴年特配株充当合計	439	普徴9期
330	寄附金特例控除額市町村	385	市町過年度増分所得割	440	普徴10期
331	寄附金特例控除額県	386	県過年度増分所得割	441	普徴11期
332	寄附金控除額市町村	387	市町過年度増分均等割	442	普徴12期
333	寄附金控除額県	388	県過年度増分均等割	443	特徴6月
334	算出合計税市町均等割	389	強制変更フラグ	444	特徴7月
335	算出合計税県均等割	390	所得税金額控除前	445	特徴8月
336	算出合計税市町所得割	391	営業収入	446	特徴9月
337	算出合計税県所得割	392	農業収入	447	特徴10月
338	税額調整市町所得割	393	不動産収入	448	特徴11月
339	税額調整県所得割	394	国民年金保険料等の金額	449	特徴12月
340	市町所得割減額1	395	老年人非課税廃止の経過措置所得割控除額市	450	特徴1月
341	県所得割減額1	396	老年人非課税廃止の経過措置所得割控除額県	451	特徴2月
342	市町税額減額1	397	調整控除後総所得所得割市	452	特徴3月
343	県税額減額1	398	調整控除後総所得所得割県	453	特徴4月
344	市町所得割減額2	399	人的控除差額	454	特徴5月
345	県所得割減額2	400	オプション金額10	455	特徴事業所コード6月
346	市町税額減額2	401	年金普徴1期(内訳)	456	特徴事業所コード7月
347	県税額減額2	402	年金普徴2期(内訳)	457	特徴事業所コード8月
348	市町配当割控除額	403	年金普徴3期(内訳)	458	特徴事業所コード9月
349	県配当割控除額	404	年金普徴4期(内訳)	459	特徴事業所コード10月
350	未控除配当割控除額市	405	所得税額(住借控除算出用)	460	特徴事業所コード11月
351	未控除配当割控除額県	406	口蹄疫手当金等(収入)	461	特徴事業所コード12月
352	未控除配当割控除額	407	寄附金申告特例控除額市町村(計算結果)	462	特徴事業所コード1月
353	市町株式譲渡割控除額	408	寄附金申告特例控除額県(計算結果)	463	特徴事業所コード2月
354	県株式譲渡割控除額	409	拡張一金額19	464	特徴事業所コード3月
355	未控除分株式譲渡割控除額市	410	拡張一金額20	465	特徴事業所コード4月
356	未控除分株式譲渡割控除額県	411	第30表集計区分	466	特徴事業所コード5月
357	未控除分株式譲渡割控除額	412	拡張一コード2	467	年金特徴4月
358	配株不足額市税	413	拡張一コード3	468	年金特徴6月
359	配株不足額県税	414	拡張一コード4	469	年金特徴8月
360	配株不足額合計	415	拡張一コード5	470	年金特徴10月
361	配株充当額合計	416	拡張一コード6	471	年金特徴12月
362	配株還付額合計	417	拡張一コード7	472	年金特徴2月
363	市町差引前所得割	418	拡張一コード8	473	特別徴収義務者コード4月
364	県差引前所得割	419	拡張一コード9	474	特別徴収義務者コード6月
365	市町差引均等割	420	拡張一コード10	475	特別徴収義務者コード8月
366	県差引均等割	421	拡張一コード11	476	特別徴収義務者コード10月
367	市町差引所得割	422	拡張一コード12	477	特別徴収義務者コード12月
368	県差引所得割	423	拡張一コード13	478	特別徴収義務者コード2月
369	年税額	424	拡張一コード14	479	普徴1期充当額
370	端数市町	425	拡張一コード15	480	普徴2期充当額
371	端数県	426	拡張一コード16	481	普徴3期充当額
372	併徴市町所得割	427	拡張一コード17	482	普徴4期充当額
373	併徴県所得割	428	拡張一コード18	483	普徴5期充当額
374	併徴市町均等割	429	拡張一コード19	484	普徴6期充当額
375	併徴県均等割	430	拡張一コード20	485	普徴7期充当額
376	併徴合計	431	普徴1期	486	普徴8期充当額
377	併徴課税標準	432	普徴2期	487	普徴9期充当額
378	併徴配株充当合計	433	普徴3期	488	普徴10期充当額
379	併徴年特市所得割	434	普徴4期	489	普徴11期充当額
380	併徴年特県所得割	435	普徴5期	490	普徴12期充当額
381	併徴年特市均等割	436	普徴6期	491	特徴6月充当額
382	併徴年特県均等割	437	普徴7期	492	特徴7月充当額
383	併徴年特合計	438	普徴8期	493	特徴8月充当額

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 個人住民税情報ファイル 4 / 1 1

494	特徴9月充当額
495	特徴10月充当額
496	特徴11月充当額
497	特徴12月充当額
498	特徴1月充当額
499	特徴2月充当額
500	特徴3月充当額
501	特徴4月充当額
502	特徴5月充当額
503	年金特徴4月充当額
504	年金特徴6月充当額
505	年金特徴8月充当額
506	年金特徴10月充当額
507	年金特徴12月充当額
508	年金特徴2月充当額
509	住宅借入金等特別控除適用家屋居住年月日(1回目)
510	住宅借入金等特別控除適用家屋居住年月日(2回目)
511	扶養控除制度見直し前の所得税額(税額控除前)
512	扶養控除制度見直し前の市町差引前所得割
513	オプション5
514	所得税額(復興税含)
515	オプション7
516	オプション8
517	オプション9
518	オプション10
519	オプション11
520	オプション12
521	オプション13
522	オプション14
523	オプション15
524	オプション16
525	オプション17
526	オプション18
527	オプション19
528	オプション20
529	オプション21
530	オプション22
531	オプション23
532	オプション24
533	オプション25
534	オプション26
535	オプション27
536	オプション28
537	オプション29
538	オプション30
539	合併前利用団体コード
540	更新職員番号
541	更新処理年月日
542	更新処理時刻

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 個人住民税情報ファイル 5 / 1 1

課税支援情報ファイル			
No.	項目名		
1	住民番号	54	土地超短期・事業雑選択
2	年度ID	55	居住用財産の譲渡損失は一般適用である
3	履歴ID	56	居住用財産の買換の損失あり
4	PAGE ID	57	特定居住用財産の譲渡損失あり
5	世帯番号	58	株式・事業雑譲渡選択
6	被扶養者住民番号	59	先物取引・事業雑選択
7	配偶者住民番号	60	山林・概算経費率
8	被扶養者氏名	61	退職・障害起因
9	モード	62	退職・死亡退職
10	印刷フラグ	63	雑損・災害年月日
11	保存フラグ	64	政党等寄附金控除選択フラグ
12	被配偶	65	特定震災指定寄附金控除選択フラグ
13	被扶養	66	住登外課税294対象者
14	被専従	67	家屋敷・事業所
15	被扶養障害	68	世帯外・住登外扶養あり
16	非課税・ボツ	69	住登外課税294受領者
17	年金特徴フラグ	70	認定NPO法人寄附金控除選択フラグ
18	eTax出力対象	71	公益社団法人寄附金控除選択フラグ
19	予備	72	徴収区分確認済み印刷するフラグ
20	被扶養更新日・時間	73	給報枚数
21	データ印刷日・時間	74	年金枚数
22	データ保存日・時間	75	更新理由
23	給報合算日・時間	76	eLTax給報明細有り
24	○住合算日・時間	77	eLTax年金明細有り(社保庁以外)
25	徴収区分	78	eLTax確申有り
26	白青区分	79	eTax確申有り
27	予備(↑移動)	80	KSK確申有り
28	均免フラグ	81	最終履歴番号
29	生活保護フラグ	82	変更区分
30	減免フラグ	83	口蹄疫特例適用フラグ
31	未成年	84	国外転出時課税制度フラグ
32	既婚の未成年	85	免税所得を総課税所得に加算しない
33	特徴専給	86	地震選択F1 ([0]が地震選択)
34	就職	87	地震選択F2 ([1]が地震選択)
35	退職	88	地震選択F3 ([2]が地震選択)
36	就職年月日	89	地震選択F4 ([3]が地震選択)
37	退職年月日	90	旧長期選択F1 ([0]が旧長期選択)
38	転勤	91	旧長期選択F2 ([1]が旧長期選択)
39	死亡退職	92	旧長期選択F3 ([2]が旧長期選択)
40	災害者	93	旧長期選択F4 ([3]が旧長期選択)
41	外国人	94	予備
42	延納フラグ	95	オリジナルフラグ
43	農業標準選択フラグ	96	非課税種目コード(印字用)
44	特農フラグ	97	印刷制御フラグ
45	強制保存フラグ	98	事業税非課税所得番号
46	住民税申告書送付要不要	99	事業開業・廃業
47	免税有りの住申	100	事業税開廃年月日
48	免税所得から所得控除する	101	他都道府県の事務所等
49	給給併徴(給与分割併徴)	102	住借申請書印刷済みフラグ
50	家内特例計算停止	103	294通知印刷済みフラグ
51	変動・臨時所得区分	104	未申告呼出印刷済みフラグ
52	雑その他・家内特例経費フラグ	105	294通知先自治体コード
53	土地短期・事業雑選択	106	本人照会文書印刷済みフラグ
		107	事業所照会文書印刷済みフラグ
		108	他市照会文書印刷済みフラグ
		109	重複照会文書印刷済みフラグ
		110	所得証明印刷済みフラグ
		111	償却申告印刷済みフラグ
		112	課税方式選択申告書印刷済みフラグ
		113	予約
		114	扶養否認通知印刷済みフラグ
		115	寄附金控除申請書印刷済み
		116	294受領先自治体コード
		117	住宅控除本人照会印刷済みフラグ
		118	住宅控除事業所照会印刷済みフラグ
		119	年間納付額証明印刷済みフラグ
		120	戸籍照会庁外印刷済みフラグ
		121	戸籍照会庁内印刷済みフラグ
		122	ワンストップ特例通知無し印刷済みフラグ
		123	利子法定調書照会印刷済みフラグ
		124	配当法定調書照会印刷済みフラグ
		125	報酬法定調書照会印刷済みフラグ
		126	上株配当法定調書照会印刷済みフラグ
		127	源泉徴収票未提出確認照会印刷フラグ
		128	保存時エラー(保存区分)
		129	保存時エラー(特徴関連)
		130	保存時エラー(前年徴収区分)
		131	保存時エラー(免税住申)
		132	保存時エラー(青申控除関連)
		133	保存時エラー(雑・一時所得)
		134	保存時エラー(消費税対象)
		135	保存時エラー(所得ダイレクト)
		136	保存時エラー(控除ダイレクト)
		137	保存時エラー(人的控除ダイレクト)
		138	保存時エラー(本人控除適用)
		139	保存時エラー(扶養続柄)
		140	保存時エラー(扶養未特定)
		141	保存時エラー(死亡・転出)
		142	保存時エラー(住民番号ブランク)
		143	保存時エラー(取用控除警告)
		144	保存時エラー(償却事前・前年データ)
		145	保存時エラー(扶養要件)
		146	保存時エラー(その他の警告)
		147	住民税計算エラー(併徴不可能者)
		148	保存時エラー(前年事業申告有り)
		149	保存時エラー(住借控除年調固めエラー)
		150	保存時エラー(特徴先の変更)
		151	保存時エラー(前年配当あり)
		152	保存時エラー(前年年金あり)
		153	保存時エラー(前年雑他あり)
		154	本人戸籍照会自治体コード
		155	保存時エラー(退職有りの同配)
		156	保存時エラー(申告しない上株配当有りの同配)
		157	予備
		158	特徴番号
		159	個人整理番号
		160	受給者番号
		161	第2特徴番号
		162	第2個人整理番号
		163	第2受給者番号

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 個人住民税情報ファイル 6 / 1 1

164	旧特徴番号	219	(内特) 配偶者・普通障害 (内訳)	274	特例フラグ・分離譲渡予備 1
165	旧個人整理番号	220	(内特) 配偶者・特別障害 (内訳)	275	特例フラグ・分離譲渡予備 1
166	旧受給者番号	221	(内特) 配偶者・同居特障 (内訳)	276	特例フラグ・分離譲渡予備 2
167	特徴年金事業所番号	222	(内特) 配偶者・控対配とした専従者	277	特例フラグ・分離譲渡予備 2
168	優先給報事業所番号	223	(内特) 配偶者・同一生配	278	特例フラグ・分離譲渡予備 2
169	優先給報ID	224	(内特) 本人・寡婦控除	279	特例フラグ・分離譲渡予備 2
170	配偶者・控対配	225	(内特) 本人・ひとり親控除	280	特例フラグ・分離譲渡予備 2
171	配偶者・老配	226	(内特) 本人・	281	特例フラグ・株式一般長期保有
172	配偶者・普通障害 (内訳)	227	(内特) 本人・勤労学生	282	特例フラグ・株式新規長期保有
173	配偶者・特別障害 (内訳)	228	(内特) 本人・普通障害	283	特例フラグ・山林
174	配偶者・同居特障 (内訳)	229	(内特) 本人・特別障害	284	特例フラグ・牛特例
175	配偶者・控対配とした専従者	230	(内特) 扶養・一般扶養	285	特例フラグ・免税無し処理
176	配偶者・同一生配	231	(内特) 扶養・特定扶養	286	損失特例フラグ・総合短期
177	本人・寡婦控除	232	(内特) 扶養・老人扶養	287	損失特例フラグ・総合長期
178	本人・ひとり親控除	233	(内特) 扶養・年少扶養	288	予備
179	本人・旧制度寡婦該当	234	(内特) 扶養・同居老親	289	未(不)申告区分(営)
180	本人・寡婦理由	235	(内特) 扶養・同居特障	290	未(不)申告区分(農)
181	本人・扶養親族あり	236	(内特) 扶養・普通障害	291	未(不)申告区分(不)
182	本人・生計一の子あり	237	(内特) 扶養・特別障害	292	未(不)申告区分(利)
183	本人・扶養親族である子あり	238	(内特) 扶養・成年扶養	293	未(不)申告区分(配)
184	本人・勤労学生	239	(内特) 扶養・前期特定扶養	294	未(不)申告区分(給)
185	本人・普通障害	240	(内特) 扶養・非居住者	295	未(不)申告区分(年)
186	本人・特別障害	241	(内特) 配偶者情報 2	296	未(不)申告区分(雑)
187	扶養・一般扶養 (人数)	242	(内特) 親族・23歳未満	297	未(不)申告区分(譲短)
188	扶養・特定扶養 (人数)	243	予備	298	未(不)申告区分(譲長)
189	扶養・老人扶養 (人数)	244	特例フラグ・総合短期	299	未(不)申告区分(一)
190	扶養・年少扶養 (人数)	245	特例フラグ・総合長期	300	未(不)申告区分(*)
191	扶養・同居老親 (人数)	246	特例フラグ・分離短期一般	301	未(不)申告区分(*)
192	扶養・同居特障 (人数)	247	特例フラグ・分離短期一般	302	未(不)申告区分(短一)
193	扶養・普通障害 (人数)	248	特例フラグ・分離短期一般	303	未(不)申告区分(短減)
194	扶養・特別障害 (人数)	249	特例フラグ・分離短期一般	304	未(不)申告区分(長一)
195	扶養・成年扶養 (人数)	250	特例フラグ・分離短期一般	305	未(不)申告区分(長特)
196	親族・23歳未満等 (人数)	251	特例フラグ・分離短期軽減	306	未(不)申告区分(長軽)
197	非課税の寡婦・ひとり親	252	特例フラグ・分離短期軽減	307	未(不)申告区分(株上)
198	控配有りの寡婦・ひとり親	253	特例フラグ・分離短期軽減	308	未(不)申告区分(株未)
199	配偶者情報 2	254	特例フラグ・分離短期軽減	309	未(不)申告区分(先物)
200	扶養・前期特定扶養 (人数)	255	特例フラグ・分離短期軽減	310	未(不)申告区分(山)
201	国民年金 2 年前納控除対象者	256	特例フラグ・分離長期一般	311	未(不)申告区分(退)
202	ワンストップ特例 5 箇所オーバー	257	特例フラグ・分離長期一般	312	未(不)申告区分(非)
203	扶養・非居住者 (人数)	258	特例フラグ・分離長期一般	313	未(不)申告区分(上場株配当)
204	非課税の本人障害	259	特例フラグ・分離長期一般	314	未(不)申告区分(*)
205	セルフメディケーション (医療費控除の特例)	260	特例フラグ・分離長期一般	315	未(不)申告区分(*)
206	年調以外かつ専修学校等	261	特例フラグ・分離長期特定	316	未(不)申告区分(*)
207	原爆障害	262	特例フラグ・分離長期特定	317	未(不)申告区分(*)
208	外税控除区分	263	特例フラグ・分離長期特定	318	未(不)申告区分(*)
209	社保ダイレクト警告抑制	264	特例フラグ・分離長期特定	319	未(不)申告区分(雑損)
210	上場株式配当等控除額警告抑制	265	特例フラグ・分離長期特定	320	未(不)申告区分(医療費)
211	所得金額調整控除①強制的解除	266	特例フラグ・分離長期軽減	321	未(不)申告区分(社保)
212	特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部の申告不要	267	特例フラグ・分離長期軽減	322	未(不)申告区分(小規模)
213	雑業務収入の区分	268	特例フラグ・分離長期軽減	323	未(不)申告区分(生保)
214	雑その他収入の区分	269	特例フラグ・分離長期軽減	324	未(不)申告区分(地震)
215	予備	270	特例フラグ・分離長期軽減	325	未(不)申告区分(寄附)
216	内特徴扶養人数を使用する	271	特例フラグ・分離譲渡予備 1	326	未(不)申告区分(寡婦・ひとり親)
217	(内特) 配偶者・控対配	272	特例フラグ・分離譲渡予備 1	327	未(不)申告区分(勤学・障害)
218	(内特) 配偶者・老配	273	特例フラグ・分離譲渡予備 1	328	未(不)申告区分(配偶)

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 個人住民税情報ファイル 7 / 1 1

329	未(不)申告区分(配特)	384	農業・収入(牛)	439	分離短期(一般)・差引合計
330	未(不)申告区分(扶養)	385	不動産・収入	440	分離短期(軽減)・差引合計
331	未(不)申告区分(予備)	386	利子・収入	441	分離長期(一般)・差引合計
332	未(不)申告区分(住借控除)	387	配当・収入	442	分離長期(特定)・差引合計
333	未(不)申告区分(配当控除)	388	給与・収入	443	分離長期(軽減)・差引合計
334	未(不)申告区分(寄附金控除)	389	年金・収入	444	民税：総合所得合計(住民税)
335	未(不)申告区分(外税控除)	390	雑その他・収入	445	雑業務・所得
336	未(不)申告区分(配株割控除)	391	総合短期・収入	446	退職所得(報酬分損通前)
337	所得税で申告しない所得(當)	392	総合長期・収入	447	株式譲渡(上場配当)
338	所得税で申告しない所得(農)	393	一時・収入	448	株式譲渡(一般)
339	所得税で申告しない所得(不)	394	所得金額調整控除額①	449	株式譲渡(上場)
340	所得税で申告しない所得(利)	395	所得金額調整控除額②	450	特定口座内保管上場株式所得
341	所得税で申告しない所得(配)	396	雑その他・収入(家内特例外)	451	本年度で上場株配当から差引く株式譲渡損失
342	所得税で申告しない所得(年)	397	雑その他・経費(家内特例外)	452	先物取引
343	所得税で申告しない所得(雑)	398	土地短期・収入	453	山林所得(損通前)⑦は↓M151
344	年調給報以外計算させない	399	土地超短期・収入	454	退職所得(一般/2+報酬損通前)
345	所得税で申告しない所得(譲短)	400	分離短期(一般)・収入	455	変動所得平均額⑦
346	所得税で申告しない所得(譲長)	401	分離短期(軽減)・収入	456	繰越損失合計
347	所得税で申告しない所得(一)	402	分離長期(一般)・収入	457	臨時所得内雑所得分④
348	所得税で申告しない所得(*)	403	分離長期(特定)・収入	458	平均課税対象金額⑧
349	所得税で申告しない所得(*)	404	分離長期(軽減)・収入	459	臨時・変動所得金額⑥
350	所得税で申告しない所得(短一)	405	予備	460	臨時所得③
351	所得税で申告しない所得(短減)	406	雑業務・収入	461	変動所得(前年)⑥
352	所得税で申告しない所得(長一)	407	株式(上場)・収入	462	変動所得(前々年)⑤
353	所得税で申告しない所得(長特)	408	株式(上場配当)・収入	463	変動所得(本年)①
354	所得税で申告しない所得(長軽)	409	株式(一般)・収入	464	変動所得内雑所得②
355	所得税で申告しない所得(株上)	410	予備	465	翌年へ繰り越す先物取引損失
356	所得税で申告しない所得(株未)	411	先物取引収入	466	純損失繰越控除(総合)
357	所得税で申告しない所得(先物)	412	山林・収入①	467	純損失繰越控除(土地超短期)
358	所得税で申告しない所得(山)	413	退職・収入	468	純損失繰越控除(土地短期)
359	所得税で申告しない所得(退)	414	分離牛収入	469	純損失繰越控除(分離短期)
360	所得税で申告しない所得(予備)	415	退職(報酬)・収入	470	純損失繰越控除(分離長期)
361	所得税で申告しない所得(予備)	416	予備	471	純損失繰越控除(山林)
362	所得税で申告しない控除(雑損)	417	営業(損通前差引)	472	雑損失繰越控除
363	所得税で申告しない控除(医療)	418	農業	473	本年度で差引く株式譲渡損失
364	所得税で申告しない控除(社保)	419	免税所得	474	翌年へ繰り越す株式譲渡損失
365	所得税で申告しない控除(小規模)	420	不動産	475	特定居住用財産損失繰越控除
366	所得税で申告しない控除(生保)	421	利子	476	本年度で差引く先物取引の差金等決済の損失
367	所得税で申告しない控除(地震)	422	配当(国)	477	営業(損通後所得)
368	所得税で申告しない控除(寄附)	423	給与(所得)給与所得控除①後の給与等の金額	478	農業
369	所得税で申告しない控除(寡婦・ひとり親)	424	雑所得(小計)	479	不動産
370	所得税で申告しない控除(勤学障害)	425	雑(年金所得)	480	利子
371	所得税で申告しない控除(配偶)	426	雑(その他所得)	481	配当
372	所得税で申告しない控除(配特)	427	非課税所得(その他)	482	給与
373	所得税で申告しない控除(扶養)	428	総合譲渡(短期・損前特前)	483	雑(年金・業務・その他)
374	所得税で申告しない控除(予備)	429	総合譲渡(長期・損前特前)	484	公的年金等以外の所得①
375	年調以外計算させない特定取得	430	一時所得(差引特前)	485	総合譲渡(短期差引)
376	予備	431	給与(所得)所得金額調整控除②後	486	総合譲渡(長期差引)
377	予備	432	総合所得合計(所得税)	487	総合譲渡(短期特後損前)
378	ダイレクトフラグ	433	総合短期譲渡(損通出来ない所得)	488	総合譲渡(長期特後損前)
379	ダイレクトフラグ	434	総合長期譲渡(損通出来ない所得)	489	一時所得(特後損前)
380	ダイレクトフラグ	435	被配偶者の合計所得	490	総合譲渡(短期特控)
381	ダイレクトフラグ	436	被専従者の専従者控除額(専給額)	491	総合譲渡(長期特控)
382	営業(収入)	437	土地超短期	492	一時所得(特控)
383	農業・収入(全体)	438	土地短期	493	総合譲渡(短期特後)

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 個人住民税情報ファイル 8 / 1 1

494	総合譲渡 (長期特後 / 2 前)	549	長期一般繰り損後	604	青申控除合計
495	一時所得 (特後損後 / 2 前)	550	長期特定繰り損後	605	住民税総合課税所得
496	コ+ (サ+シ) / 2	551	長期軽課繰り損後	606	総合課税標準
497	年金所得 (損通後)	552	株式上株配当 (上場株繰損後)	607	土地超短期課税標準
498	総合課税所得 (損通後)	553	株式上場配当繰損後	608	土地短期課税標準
499	総合譲渡 (長期損後 / 2 後)	554	株式一般繰損後	609	分離短期一般課税標準
500	一時所得 (損後 / 2 後)	555	株式上場繰損後	610	分離短期軽減課税標準
501	土地超短期	556	先物取引繰損後	611	分離長期一般課税標準
502	土地短期	557	山林繰り損後	612	分離長期特定課税標準
503	分離短期 (一般特前)	558	退職繰り損後	613	分離長期軽減課税標準
504	分離短期 (軽減特前)	559	分離半繰り損後	614	住民税総課税所得
505	分離長期 (一般特前)	560	総所得 (繰損後特前)	615	株式課税標準 (上場配当)
506	分離長期 (特定特前)	561	総所得 (繰損後特後)	616	株式課税標準 (一般)
507	分離長期 (軽減特前)	562	控除しきった後の繰損合計	617	株式課税標準 (上場)
508	予備	563	分離短期 (一般損前計算後)	618	先物取引課税標準
509	民税: 雑小計	564	分離短期 (軽減損前計算後)	619	山林課税標準
510	分離短期 (一般特控)	565	分離長期 (一般損前計算後)	620	退職課税標準
511	分離短期 (軽減特控)	566	分離長期 (特定損前計算後)	621	牛特例課税
512	分離長期 (一般特控)	567	分離長期 (軽減損前計算後)	622	総課税所得
513	分離長期 (特定特控)	568	総合譲渡 (短期収用特控内書き)	623	平均課税・調整所得税額⑫
514	分離長期 (軽減特控)	569	総合譲渡 (長期収用特控内書き)	624	平均課税・特別所得税額⑬
515	予備	570	山林 (山林収用特控内書き)	625	総合税額
516	予備	571	分離短期 (一般住民税ずれる特前)	626	土地超短期税額
517	分離短期 (一般特後)	572	分離短期 (軽減住民税ずれる特前)	627	土地短期税額
518	分離短期 (軽減特後)	573	分離長期 (一般住民税ずれる特前)	628	分離短期 (一般) 税額
519	分離長期 (一般特後)	574	分離長期 (特定住民税ずれる特前)	629	分離短期 (軽減) 税額
520	分離長期 (特定特後)	575	分離長期 (軽減住民税ずれる特前)	630	分離長期 (一般) 税額
521	分離長期 (軽減特後)	576	分離短期 (一般住民税ずれる特控)	631	分離長期 (特定) 税額
522	予備	577	分離短期 (軽減住民税ずれる特控)	632	分離長期 (軽減) 税額
523	株式譲渡 (上場損通後繰損前)	578	分離長期 (一般住民税ずれる特控)	633	民税: 課税標準合計
524	株式譲渡 (上場特前・差引)	579	分離長期 (特定住民税ずれる特控)	634	株式税額 (上場配当)
525	株式譲渡 (一般特前・差引)	580	分離長期 (軽減住民税ずれる特控)	635	株式税額 (一般)
526	特定株式価値喪失 (一般)	581	予備	636	株式税額 (上場)
527	株式譲渡 (上場配当・差引)	582	雑損控除	637	先物取引税額
528	株式譲渡 (一般損通後)	583	医療費控除	638	山林税額
529	株式譲渡 (上場損通後)	584	社会保険料控除	639	退職税額
530	株式譲渡 (上場配当損通後)	585	小規模企業共済控除	640	分離半税額
531	先物取引	586	生命保険控除	641	総税額合計
532	山林 (差引金額⑭)	587	地震保険控除	642	総税額合計 (H18税法)
533	山林 (特後損前)	588	寄附金控除・控除	643	所得税+復興税
534	山林 (特控) ⑮	589	配偶者控除	644	配当控除
535	山林 (特後) ⑯	590	配偶者特別控除	645	投資・リース税額控除
536	退職	591	配偶者・合計所得	646	住宅借入金控除 (可能額)
537	特定管理株式みなし損失 (上場)	592	扶養控除	647	政党等寄附金控除
538	合計所得 (控除対象免税抜き)	593	—	648	住宅耐震改修特別控除
539	合計所得 (控除対象免税込み)	594	本人控除・寡婦・ひとり親	649	電子証明等特別控除
540	平均課税・調整所得⑩	595	本人控除・勤労学生	650	差引税額
541	平均課税・特別所得⑪	596	障害者控除	651	災害減免額
542	総合課税繰り損後	597	寡婦・ひとり親	652	外国税額特別控除
543	特定雑損失繰越控除	598	勤学・障害	653	外国所得税額⑰

544	民税：総合課税繰り損後
545	土地超短期繰り損後
546	土地短期繰り損後
547	短期一般繰り損後
548	短期軽減繰り損後

599	予備
600	基礎控除
601	⑬～⑳までの所得控除合計
602	所得控除合計
603	専従者控除合計

654	寄附金控除合計（税額控除）
655	再差引税額（基準所得税）
656	復興所得税
657	住宅借入金控除（控除済額）
658	源泉税額合計

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 個人住民税情報ファイル 9 / 11

659	申告納税額	714	民税：道府県税還付額	769	予備
660	第1期予定納税額	715	民税：住借控除見込額	770	予備
661	第2期予定納税額	716	民税：市町村住借控除額	771	予備
662	納める税額(第3期)	717	民税：道府県住借控除額	772	予備
663	延納額(先納付額)	718	民税：市町村外国税控除額	773	予備
664	延納額(届出額)	719	民税：道府県外国税控除額	774	予備
665	納める税額(計算値)	720	民税：市町村寄附金税額控除	775	予備
666	未納付の源泉徴収税額	721	民税：道府県寄附金税額控除	776	予備
667	申告納税額の増加額	722	民税：介護保険控除(内)	777	予備
668	第3期分の税額の増加額	723	特定震災指定寄附金控除	778	予備
669	還付される税額	724	認定NPO法人寄附金控除	779	予備
670	民税：特徴分の住借控除額	725	公益社団法人等寄附金控除	780	予備
671	民税：住借控除可能額	726	民税：特徴分の配当控除額	781	予備
672	民税：雑損控除	727	民税：特徴分の寄附金控除額	782	営業・家内特例経費合計
673	民税：医療費控除	728	民税：特徴分の外税控除額	783	営業・専従合計
674	民税：生保控除補正後	729	民税：特徴分の配株割控除額	784	営業・青申合計
675	民税：個人年金控除(内)	730	外国所得税の控除限度額⑨→⑦	785	営業・源泉合計
676	民税：地震保険料控除	731	特例適用利子等	786	農業・家内特例経費
677	民税：旧長期損保控除(内)	732	条約適用利子等	787	農業・専従(全体)
678	民税：	733	特例適用配当等	788	農業・専従(牛)
679	民税：配偶者控除	734	条約適用配当等	789	農業・青申合計
680	民税：配偶者特別控除	735	住民税で申告しない上株配当	790	農業・免税牛収入
681	民税：扶養控除	736	民税：公的年金等以外の所得②	791	農業・免税牛経費
682	民税：	737	民税：総所得	792	農業・免税牛所得
683	民税：本人控除・寡婦・ひとり親	738	民税：給与所得②後	793	農業・分離牛経費
684	民税：本人控除・勤労学生	739	民税：年金所得	794	農業・分離牛所得
685	民税：障害者控除	740	民税：総合課税所得(繰損後)	795	不動産・専従合計
686	民税：基礎控除	741	外国税額控除の金額⑩	796	不動産・青申合計
687	民税：控除合計	742	外国税額控除本年使用額(道府県民税分)	797	利子・源泉合計
688	民税：合計所得	743	外国税額控除本年使用額(市町村民税分)	798	配当・負債利子合計
689	民税：配当控除(税額控除)	744	民税：上株配当(繰損後)	799	配当・源泉合計
690	民税：市町村民税県民税合計	745	民税：上株配当(繰損後)	800	配当・利益配当(申告しない分)
691	配専(人数)	746	民税：上場株式(繰損後)	801	配当・利益配当
692	他専(人数)	747	民税：上場株式(繰損後)	802	配当・一般外貨建証券投信
693	家内労働特例経費	748	住民税で申告しない上場株式	803	配当・私募証券投信
694	平均課税・平均税率⑬	749	民税：一般株式(繰損後)	804	配当・特定外貨建証券投信
695	給与所得等	750	民税：一般株式(繰損後)	805	配当・利益配当(少額内書)
696	総所得金額等の5%	751	住民税で申告しない一般株式	806	配当・一般外貨建証券投信(少額内書)
697	総所得金額等の10%	752	民税：総合配当収入	807	配当・私募証券投信(少額内書)
698	総所得金額等の40%	753	民税：上株配当収入	808	配当・特定外貨建証券投信(少額内書)
699	総税額の25%	754	民税：上場株式収入	809	給与・専給収入(内書)
700	源泉税額(雑その他+一時+退職)	755	民税：一般株式収入	810	給与・報酬分収入(内書き)
701	配当に関する住民税の特例	756	予備	811	給与・源泉合計
702	非居住者の特例	757	予備	812	給与・特定支出(支出額)
703	事業用資産の譲渡損失	758	予備	813	給与・特定支出控除額(計算値)
704	非課税所得・旧非課税事業の所得	759	予備	814	給与・所得控除
705	損通の特例適用前の不動産所得	760	予備	815	年金・源泉合計
706	リザーブ(2020版で一時利用)	761	予備	816	年金・所得控除
707	技術等海外取引に係る所得の特別控除	762	予備	817	その他・経費合計
708	特徴税額	763	予備	818	その他・源泉合計
709	集合税済額	764	予備	819	その他・家内特例経費
710	特定居住用財産の譲渡損失分(後)	765	予備	820	総合短期・経費合計
711	特定居住用財産の譲渡損失分(前)	766	予備	821	総合長期・経費合計
712	当該譲渡資産の住宅借入金残高	767	予備	822	一時・経費合計
713	民税：市町村税還付額	768	予備	823	一時・源泉合計

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 個人住民税情報ファイル 10 / 11

824	土地短期・経費	879	予備	934	生保・源泉分介護保険支払額
825	土地短期・専従	880	予備	935	地震・源泉分地震保険支払額
826	土地短期・青申	881	予備	936	予備金額1
827	株式(上場配当)・経費合計	882	雑損・損害金額	937	予備金額2
828	土地超短期・経費	883	雑損・補填金額	938	予備金額3
829	土地超短期・専従	884	雑損・差引損失額	939	予備金額4
830	土地超短期・青申	885	雑損・関連支出	940	予備金額5
831	株式(特定口座)・源泉税額	886	医療費・支払医療費合計	941	H18税法改正前の(給与等の)所得金額
832	株式(上場)・経費合計	887	医療費・補填金額合計	942	H18税法改正前の山林所得
833	株式(一般)・経費合計	888	医療費・差引負担額	943	H18税法改正前の退職所得
834	特定投資株式取得控除(上場)	889	社保・源泉分	944	②に対する税額
835	特定投資株式取得控除(一般)	890	社保・社保	945	③に対する税額
836	山林・差引⑤	891	社保・国保	946	④に対する税額
837	山林・専従者控除③+⑨	892	社保・国年	947	H18税法改正前の所得控除の合計額
838	先物取引・決済額	893	社保・農年	948	H18税法改正前の課税所得
839	先物取引・手数料等	894	社保・介護	949	H18税法改正前の租税条約の利子配当
840	山林・必要経費⑫	895	社保・年金基金	950	H18税法改正前の税額合計⑤+⑥
841	山林・森林計画特別控除⑬/⑭	896	社保・その他掛金	951	分離肉用牛売却価格の税額
842	山林・青申控除	897	小規模・源泉分	952	分離短期譲渡の税額
843	山林・伐採運搬費⑯	898	小規模・掛金合計	953	分離長期譲渡の税額
844	山林・被災損失⑰	899	社保・源泉自動集計(主に年金)	954	株式譲渡の税額
845	退職・勤続年数	900	生保・源泉控除額	955	先物取引税額
846	退職・所得控除	901	生保・源泉分旧個人年金支払額	956	H18税法改正前の配当控除
847	退職・源泉税額	902	生保・旧一般保険料合計	957	H18税法改正前の投資・リース控除
848	不動産・源泉税額	903	生保・一般控除額計算	958	H18税法改正前の⑧+⑮-⑯-⑰
849	分離短期(一般)・経費	904	生保・旧個人保険料合計	959	住借特別控除計算用所得税額
850	分離短期(軽減)・経費	905	生保・個人控除額計算	960	⑩-⑯-⑰税額控除後
851	分離長期(一般)・経費	906	地保・源泉控除額	961	①、⑦の何れか少ない金額
852	分離長期(特定)・経費	907	地保・源泉分旧長期支払	962	寄附・特定震災指定寄附金額
853	分離長期(軽減)・経費	908	地保・地震保険料合計	963	所得の80%
854	配当・一般外貨建証券投信(申告しない分)	909	地保・地震控除額	964	寄附・認定NPO寄附所得税該当
855	配当・私募証券投信(申告しない分)	910	地保・旧長期保険料合計	965	寄附・公益社団法人寄附所得税該当
856	配当・特定外貨建証券投信(申告しない分)	911	地保・旧長期控除額	966	寄附・認定外NPO寄附・市区町村
857	住民税:配当割除額	912	寄附・特定寄附金額	967	寄附・認定外NPO寄附・都道府県
858	住民税:株式譲渡所得割除額	913	寄附・日赤支払額	968	寄附・認定外NPO寄附・両方該当
859	山林(概算経費⑥)	914	寄附・政党等寄附金額	969	寄附・震災関連寄附金額 (税額控除を選択しない分がある場合に入力)
860	山林(専従者控除③)	915	配偶者・障害者控除	970	寄附・認定外NPO寄附・ふるさと
861	山林(専従者控除⑨)	916	控配専従の専給額	971	住民税住借控除制限値(Page0)
862	山林(植林・取得費⑦)	917	扶養・障害者控除	972	住民税住借控除制限値(Page1)
863	退職(報酬)・勤続年数	918	特定支出控除種類	973	医療通知に記載された医療費の額
864	退職(報酬)・所得控除	919	本人・寡婦・ひとり親控除	974	実際に支払った医療費の額
865	退職(報酬)・重複期間	920	本人・勤労学生控除	975	生命保険や社会保険で補填される額
866	山林(管理費・他⑧)	921	本人・障害者控除	976	医療費・差引負担額(民税シミュレーション用)
867	山林(差引⑩の1)	922	社保・後期高齢者医療保険	977	予備
868	山林(差引⑩の2)	923	寄附金・市区町村分	978	予備
869	総合短期(取用控除適用分内書)	924	寄附金・都道府県分	979	予備
870	総合長期(取用控除適用分内書)	925	寄附金・ふるさと納税分	980	予備
871	業務・経費合計	926	寄附金・都道府県市区町村両方該当分	981	予備
872	業務・源泉合計	927	生保・介護医療保険料合計	982	メインレビジョン
873	業務・家内特例経費分	928	生保・新規生保保険料合計	983	合算レビジョン
874	予備	929	生保・新規個人年金保険料合計	984	○住合算時優先資料ID
875	予備	930	生保・介護保険控除額計算		
876	予備	931	生保・源泉分新規生保支払額		
877	予備	932	生保・源泉分旧生保支払額		
878	予備	933	生保・源泉分新規個人年金支払額		

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 個人住民税情報ファイル 11 / 11

宛名情報							
No.	項目名						
1	利用団体コード	54	部屋コード	109	宛先	164	返送備考
2	住民コード	55	住所	110	開始日	165	結果(処分)区分
3	基本情報異動SEQ	56	方書	111	閉鎖日	166	処分日
4	停止フラグ	57	小学校区コード	112	閉鎖事由コード	167	再発送日
5	住民票コード	58	中学校区コード	113	送信拒否開始時間	168	再発送番号
6	異動業務区分	59	投票区コード	114	送信拒否終了時間	169	調査日
7	異動事由コード	60	自治会コード	115	外国人登録番号	170	調査枝番
8	異動日	61	災害避難場所コード	116	公称カナ	171	調査コード
9	届出日	62	転入前市町村コード	117	公称名	172	調査内容
10	一全区分	63	転入前住所郵便番号	118	併記名	173	調査員
11	住民区分	64	転入前住所	119	国籍	174	調査所管
12	産業分類コード	65	転入前方書	120	在留資格	175	他市照会
13	増事由コード	66	通称現住所コード	121	在留期間		
14	住民増異動日	67	通称本番	122	関連人区分		
15	住民増届出日	68	通称枝番	123	関連人住民コード		
16	減事由コード	69	通称小枝番	124	関連人郵便番号		
17	住民減異動日	70	通称小小枝番	125	関連人住所		
18	住民減届出日	71	通称住所	126	関連の方書		
19	住民となった異動日	72	通称方書	127	関連人カナ氏名		
20	住民となった届出日	73	管理コード	128	関連人氏名		
21	帰化日	74	新住民コード	129	関連人所属		
22	カナ氏名	75	転出先コード	130	関連人肩書		
23	氏名	76	合併前市町村コード	131	Eメールアドレス		
24	生年月日元号	77	住民票異動SEQ	132	通称区分		
25	生年月日	78	個人番号	133	氏名連動区分		
26	死亡日元号	79	管轄コード	134	国籍等		
27	死亡日	80	連番	135	外国人住民となった異動日		
28	性別	81	電話区分	136	外国人住民となった届出日		
29	続柄	82	市外局番	137	30条45規定区分		
30	混合続柄	83	局番	138	在留期間等		
31	保護者コード	84	番号	139	在留期間の満了の日		
32	保護者続柄	85	内線	140	在留カード等の番号		
33	カナ屋号	86	有効期間から	141	更新処理時刻		
34	屋号	87	有効期間まで	142	代表住民コード		
35	世帯コード	88	納付方法コード	143	同一人物住民コード		
36	代表者カナ	89	金融機関コード	144	名寄区分		
37	代表者氏名	90	支店名コード	145	事由		
38	混合世帯主カナ	91	預金種別コード	146	職員番号		
39	混合世帯主名	92	口座番号	147	処理日		
40	世帯内ソートキー	93	名義人(カナ)	148	処理時間		
41	混合世帯内ソートキー	94	名義人住民コード	149	メモ		
42	住定日	95	更新職員番号	150	有効期限		
43	住定届出日	96	更新処理日	151	発送番号		
44	郵便番号	97	科目コード	152	発送日		
45	住所区分	98	送付先住民コード	153	帳票区分		
46	市町村コード	99	送付先郵便番号	154	送付形態区分		
47	大字コード	100	送付先住所	155	送付先区分		
48	本番	101	送付先方書	156	宛先住民コード		
49	枝番	102	送付先カナ氏名	157	宛先履歴番号		
50	小枝番	103	送付先氏名	158	送付先科目コード		
51	小小枝番	104	管理人区分	159	送付先納付番号		
52	マンションコード	105	管理人住民コード	160	送付先帳票区分		
53	棟コード	106	脱退事由コード	161	送付先履歴SEQ		
		107	納付組合コード	162	返送日		
		108	送達区分	163	返送事由コード		